

2024年12月4日

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター事務局

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター
第14回創造的復興研究会
議事録

日時：2024年10月22日（火）18:00-20:00

方法：オンライン（Zoom）

出席者：26名

講演者：

猿田和孝（秋田県五城目町教育委員会生涯学習課・主査）

討論者：

工藤尚悟（国際教養大学国際教養学部・准教授）

南郷市兵（福島県大野町学び舎ゆめの森・校長）

司会者：

小野田弘士（創造的復興研究会・副代表

早稲田大学大学院環境エネルギー研究科・教授）

研究会代表：

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会副代表：

林 誠二：国立環境研究所・福島拠点・研究グループ長

研究会メンバー：

辻 岳史：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員

井上 正：電力中央研究所・名誉研究アドバイザー

崎田裕子：環境ジャーナリスト

菅波香織：未来会議・事務局長、弁護士

遠藤秀文：株式会社ふたば・社長

戸川卓哉：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員、工学

小林正明：元環境省

高橋洋充：福島東高校・教諭、浪江町

オブザーバー：

佐賀井美都：電力中央研究所
笹尾英嗣：日本原子力研究開発機構
山田美香：福島大学
大津裕志：イオン東北株式会社 エリア政策部
米倉 淳：イノベ機構
三浦絵菜：イノベ機構
船山雅代：イノベ機構
兼子貴裕：イノベ機構

事務局：

李 洸昊：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・講師
任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
Hua Yan：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
Lin Weiyi：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

議題：

講演(報告内容は報告資料を参照ください)

猿田和孝:秋田県中央部に位置する人口約 8,000 人の五城目町が、教育で注目を集めています。今回は小学校改築事業から始まった学校を核とした地域づくりの事例を紹介します。広く住民の意見を集める取り組み「スクールトーク」、誰でも学校に入って学べる「みんなの学校」、住民票のない子どもでも五城目小学校に通える「教育留学」など、教育の境界を越えることを軸としたストーリーを紹介します。

【質疑・総合討論】(オブザーバーはオブザーバー出席者の発言です)

工藤：秋田県五城目町は、過疎化や高齢化が進行する小規模自治体であり、その特性を踏まえた学びや議論が重要な背景となっている。一方で、五城目町には独自の文化資本として「五城目町朝市」がある。町の象徴である森山(標高 325 メートル)からの景色を例にすると、東側には阿仁・森吉地域があり、秋田市方面には太平山が広がっている。この地域では、狩猟採集文化が根付いており、今も「マタギ」による熊猟が行われているほか、かつては炭焼きや薪の収集が行われていた。また、西側には男鹿半島が日本海に突き出ており、その根元にはかつて日本で 2 番目に大きかった八郎潟湖があった。現在、この湖は干拓され、大潟村として大規模農業が展開されており、食料基地になっている。八郎潟湖はもともと汽水湖で、海産物が豊富に穫れ、それらが海側から町に運ばれてきた歴史があ

る。五城目町は、物資や文化が東西の山側と西側の海側から集まり、交差するクロスロードに位置する。その結果、五城目町には商業文化の基盤として530年以上続く「五城目町朝市」が形成され、今に至っている。このような歴史的背景から、町民の中には外部から新しいアイデアや人々を受け入れる柔軟性が培われている。この特徴は、町の学びをさらに広げていくうえで重要な要素と言える。

五城目町では、小学校以外にもまちづくりの動きがあり、その一例が「ババメベース」である。町の中心から2キロほどの場所に位置し、旧馬場目小学校を活用したシェアオフィスで、移住者や町に関わる人たちの拠点となっている。これまで延べ43社が利用し、分野はデザイン、ウェブ、教育、人材育成、研究など多岐にわたる。「共創」「協奏」「狂走」をテーマに、多様な人々が交流し、新しい動きが生まれる場となっている。町内には空き家を活用したカフェやゲストハウスもあり、外部の人々が地域に滞在し、意見交換や交流を行う場が増えている。私自身もこのような場をきっかけに多くの人とつながりを持つことができた。

大学で担当している科目でも、五城目町の皆さんにはお世話になっている。例えば、「関係人口論」や「農村的起業家精神（ルーラル・アントレプレナーシップ）」の授業では、学生が町の人々にインタビューしながら地域の課題や取り組みを考える機会が得られている。また、東京・三鷹市のICU（国際基督教大学）と共同でサービスラーニングを実施し、学生が1ヶ月間五城目町に滞在し、地域の一員として町の現状を学ぶプログラムも行った。こうした取り組みをきっかけに、五城目町に関わり続ける若者が少しずつ増えている。彼らの多くは20代から30代で、数は少ないが、例えば就活中にオンラインで活動しながら町でインターンシップを行う、キャリアの転換期を町で過ごすといった例が見られる。このように、町全体で世代を超えた交流や内と外の人々の混ざり合いが徐々に進みつつある。

猿田さんの話で印象的だったのは、「学校を立てることは地域との関係性を再構築すること」という言葉だ。五城目町の学びは、学校を閉じた空間とせず、文化施設と共有し、職員室の間仕切りを取るなど、「空間」や「機能」を越える工夫がみられる。また、スクールトークを通じて親や先生以外の町民も学校を訪れる機会をつくり、小学生が朝市に参加するなど「関係性」を越える動きが広がっている。私自身の研究で関心があるのは、町の内外をどう越えたかという点で、教育留学の取り組みが好例だ。町教育資源を共有することで、町外から就学児童とそこを両親が関わりを持つことができ、地域や学区を越えた学びが実現している。

質問として、まずスクールトークのセッションを通じて、参加者の価値観やマインドセットがどのように変化したのか。また先行事例の紹介やゲストスピーカーを毎回入れるなど

の工夫が、スクールトークに参加した人々にどのような影響を与えたのかを伺いたい。また、学校は地域のアイデンティティが詰まっている場所である点について、それはどのように生まれるのか、猿田さんの考えをお聞きしたい。

最後に、五城目町で「まだ越えられていないもの」があるとすれば何か。ここまで丁寧に積み上げてきたプロセスを踏まえた上で、今後さらに越えていきたい課題や壁があれば教えていただきたい。

猿田: 1つ目のスクールトークを通じてどのような変化があったかについて、当初は教育委員会の提案に対し住民から反発があり、行政や教育委員会への批判が多く、緊張した状況だった。しかし、セッションを重ねる中で対話が進み、誤解が解け、次第に教育委員会の意図への理解が深まった。3回目くらいになると、批判的な意見が出た際に参加者同士で反応し合い、教育委員会を擁護する場面も出てきた。これにより、住民が評論家から当事者へと変わり、学校建設を「自分ごと」として考えるようになったと感じた。

2つ目は、学校に地域のアイデンティティが詰まっていることについて。小学校を1つに統合する際に反対運動が起こる理由は、学校が単なる教育機関ではなく、地域の歴史や習慣と深く結びついているためである。特に小学校は多くの人にとって思い出深い場所であり、それが地域のアイデンティティの核となっている。日本の学校は教育指導要領に基づく全国共通のカリキュラムである一方で、小学校は個人や地域とのつながりが強く、特別な存在になっていると感じた。

最後に「まだ越えられていない壁」について、教育という言葉が「教える」を意味するのに対し、エデュケーションは「内なるものを引き出す」という意味を持つ。これから目指すのは、住民が主体的に学びを生み出す仕組みを作ること。学校教育の枠を超え、社会教育の分野で住民が自発的に学びを生み出し、循環する仕組みを構築したいと考えている。「個人の内なる学びを形にする」という点が、まだ越えるべき課題だと考えている。

南郷: 五城目の「みんなの学校」の取り組みをホームページで拝見し、地域の学びや相互作用が物化している点に非常に感銘を受けた。

福島では13年前の原子力災害を経て「ふたば未来学園中学校・高等学校」や大熊町の「学び舎ゆめの森」が設立され、これらの学校では教科書に解決策がない課題に子どもたちが向き合い、地域も共に動くプロジェクト学習を進めてきた。五城目町の取り組みと共通するのは、住民コミュニティを巻き込んだ熟議プロセスによる学校作りだと感じた。特に「子ども未来会議」は、保護者や教職員、地域住民も参加し、徹底的な対話を通じて議論を進めてきた。この対話の場は、行政主体の一方的な政策決定ではなく、住民が当事者

意識を持ちながら関与できる点が非常に効果的だったと思う。

また、対話をスパイラル型に進めることが特徴的で、課題からアイデアに進んだり、また課題に戻ったりと柔軟に議論を深めていった。このプロセスを通じて、評論家やお客様の立場だった住民が主体者となり、市民性やコミュニティとしての関係性が醸成されていくことが大きな成果だと感じた。このような対話を通じた知恵の共有と主体性の形成が、学校と地域の連携をより強固にすると考えている。

双葉郡の教育復興では、OECD が福島、宮城、岩手を支援する日 OECD 共同プロジェクトが進められていた。OECD のアナリストとの議論や、子どもたちが OECD 主催の学習プログラムに参加することで、プロジェクトの中でプロトタイプを作りつつ、それを学校教育にどのように永続化するかを議論してきた。先月、OECD 開発センターが福島を訪れ、福島での知見をアジアやアフリカの開発に共有するプロジェクトを始めることになった。彼らは、まちづくりや地域開発において、ハードインフラだけではなく、学校や人々の営みとの相互作用が重要だと述べていた。こうしたプロセスについては、福島ではむしろ一緒に取り組んできたことだと、OECD の人々と共有したところだった。

ふたば未来学園を創設する際、私たちは「この地域に人が住み続けるのか」「生業が復活するのか」「創造的復興をどう実現するか」という課題に試行錯誤しながら取り組んでいた。当時、イノベーション・コースト構想の萌芽があり、関係者がアメリカ・ワシントン州のハンフォードを訪問するなど、地域社会のエコシステム形成について議論を重ねた。イノベーション・コースト構想が地域の活力や人材育成と繋がるためには、学校との連携が重要だとされ、2014年のレポートやF-REIの有識者会議でもふたば未来学園との連携の重要性が謳われている。学校と地域のプロジェクトを密接に結びつける取り組みが、創造的復興に向けて鍵となる。

双葉郡の教育復興ビジョンでは、子どもたちの実践的な学びを地域の活性化や復興と結びつけることを目指してきた。幼稚園から大学まで一貫した教育の中で、ふたば未来学園や各学校が地域との協働を進めている。早稲田大学の「ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター」との連携によって、子どもたち、地域、大学の間で新たな知識が生まれるトライアングルが形成されている。子どもたちは社会に出て、地域の商品開発や復興をアピールするスタディツアーなどのプロジェクトを通じて学びを深めている。一方で、地域社会も子どもたちの新たな洞察から多くを学び、そこに専門家や大学が関わることで、境界知や専門知、地域知が融合する。これらと子どもたちの柔軟な発想や行動力が結びつき、新たな知や創造的な地域が生まれると感じている。

双葉郡の教育復興で目指してきたのは、イタリアのレッジョ・エミリア州が実現してきた「学校はまず公共空間である」という世界観である。子どもだけでなく、様々な年齢の市民が対話し、共に生きる場としての学校を構築したいと考えている。

しかし、双葉郡ではまだ学校と社会教育の境界や、8つの町村間の行政施策の枠組みを越えられない課題がある。特に、町村ごとに異なる行政の枠組みが、生活圏の実態とは異なる形で作用している点が課題だ。猿田さんの「みんなの学校」の取り組みで隣の市長が訪れて互いを評価する話は非常に参考になった。双葉郡でもこうした実践を実現していきたいと感じている。

猿田: 大熊町の「学び舎ゆめの森」は、今年の学校改築や文科省のパンフレットでウェルビーイングの学校施設のあり方として紹介されており、興味深く読んだ。五城目町から見ると、福島復興は同じ東北でも少し距離があるため、自分たちのこととしては捉えにくい部分があった。しかし、「スクールトーク」との共通点や、住民が学びに対してどのように認識を深めてきたか、また大変な状況の中で学びを続けてきたそのエネルギーや熱意に感心した。実践的な学びが地域活性化につながるという言葉にも強く印象を受け、そういった取り組みを自分たちでも起こしていければと感じた。

南郷: 学校を設置する議論は審議会での3~4年にわたる期間を経て進められ、その間、強い切迫感と危機感を持ちながら、8つの町や村が一体となって議論していた。しかし、学校が設立されてから13年経ち、それぞれの町や村も復興を進めている。双葉郡は南北に60キロにわたる広い地域で、生活圏が重なり合いながらも、行政区域による境界がある。五城目町では、町民が集まる「みんなの学校」で素晴らしい講座が数多く開催されている。ホームページをみると、金曜日でも土曜日でも多くの講座が開かれていて、見た人は驚く。

この学校づくりの対話と講座がシームレスに繋がることで、五城目町に大きな活力が生まれるだろうと感じる。ただ、福島県双葉郡では地理的にも時間的にも制約があり、うまく繋がっていない部分もあるが、仕方のないことかもしれない。質問としては、対話の場と「みんなの学校」の講座が、参加者の層や企画のアイデア、主催主体などどの程度うまく繋がっているのかに関心を持っている。

猿田: スクールトークには多様な人々が集まり、子供や保護者、子育てを終えた人たちなど幅広い層が参加していた。学校の存在が地域の継続に繋がるという思いが、参加者全員に共有されていたように感じる。

従来の仕組みも大切だが、もっと気軽に参加できる場が求められていたことから、「みんな

なの学校」が考えられた。ここでは、社会教育講座と学校教育を繋ぎ、学びに関わる場を提供している。講座には子供向けのものからパーソナルカラー講座まで様々あり、集まる人も内容も多様である。趣味をきっかけに集まり、それが次の学びに自然と繋がっていくところが面白い。「みんなの学校」では参加者層を厳密に決めず、反応をみながら次の活動を柔軟に考えている。

南郷：公民館の講座は別にあるか。

猿田：公民館では従来の講座と連携し、新しい形で提供している。例えば、高齢者向けの体力づくり講座と、障害者スポーツであるボッチャを小学生と一緒にあったり、放課後の子供の居場所としていた講座を「みんなの学校」として再編したりしている。従来の参加層を大事にしつつ、新しい集まりを重ねる形で運営している。

崎田：東京の中心部に住んでおり、環境に関心を持つ市民とNPOを立ち上げ、20年間市民参加型で環境学習センターを運営してきた。学校での出前授業を企業や団体と連携して行い、「町の先生見本市」という仕組みも作ったが、地域と学校がもっと一緒に取り組むには高いハードルがあると感じている。

最近では、地域の方々が自分事として捉えて積極的に関わる動きが出ているが、学校と地域がさらに協力するには、学校が垣根の高い存在と感じられがちだ。地域の視点から見ると、学校と連携して動き出すのはなかなか難しい部分があり、その壁をどう越えて地域と学校がネットワークを築いていけるかについて考えている。何かアドバイスがあれば知りたい。

猿田：教育委員会の立場にいるため、地域の方々よりは学校に近い立場だとは思いますが、それでも「みんなの学校」の企画運営において、学校に対して押し売りをしないことを大切にしている。講座の提案はあくまで選択肢として提示し、最終的な決定権は校長先生に委ねている。無理に押し込まず、ダメならすぐに引くという姿勢をとっている。

また、「みんなの学校」は他の社会教育講座と違い、年度の講座内容を一括でセットし、学校の年間スケジュールに組み込む形をとっている。途中から追加するのではなく、事前に学校の予定に合わせておくことで、学校側との調整がスムーズになる。こうした配慮によって、小学校と教育委員会の間で円滑かつ良好な関係を築けていると感じている。

崎田：押し売りを避け、1年単位の長いスパンで対話し、スケジュールを共有していくという考え方に大変共感した。福島の浜通りのまちづくりに関わりたいと思い、できるだけ頻繁に訪問しているが、まだ地域の方々の定住が進んでおらず、地域の方々や移住者と一緒に対話の場を増やしていければと感じている。

地域づくりにおいては、公民館や教育委員会に限らず、学校や他の社会教育機関も連携して進めていくことが重要だと思っている。福島浜通りにもさまざまな支援団体や公共・社会教育団体が多くある中で、これらの組織と協力しながら地域の将来を考えていく必要があると実感している。多様な社会教育機関や公共機関が連携していく際に、どのような心構えでつながりを築いてきたのか教えて欲しい。

猿田：従来の公民館講座もあるが、それを無理に学校と重ねようとはせず、少し重なる部分を見つけて「一緒にやらないか」と提案するようにしている。そうすることで、新しい出会いやつながりが生まれ、次の変化も自然に起きるのではないかと考えている。もちろん、各領域には固有の役割や担当があるのは理解しているが、重なる部分を見つけ出し、それを恐れずに提案することが私たちのやり方だ。

また、五城目町では異なるものをお互いに受け入れる姿勢が根付いている部分もあるのかもしれないが、その中で新たな展開を生み出していければと常に考えている。

高橋：猿田さんの話は本当に刺激的で面白かった。自分は福島東高校で社会科教員をしている。出身は福島県浪江町で、地域のためにできることを考えている最中だ。猿田さんの話で新鮮だったのは、地域づくりが教育の中心にあるという点だ。特に、双葉郡の各自治体が競い合うという伝統が教育に悪い影響を与えていると感じた。

浜通りの教育において「待ち残し」という感覚があり、教員仲間からも同様の意見を聞くことがある。また、ふたば未来学園が設立された時には、地元の先生方々は協力的な人とそうでない人に分かれていたこともあった。その中で、猿田さんが地域を広い視点で捉えていることに感激している。自分は歴史の教員なので、地域の歴史的つながりも重要だと思っている。今は人口が減少している町だが、縄文時代から人々が住んでいた歴史は無視できない。

「みんなの学校」が地域に誇りを持たせる場になっていることを嬉しく思う。校歌には「学び舎」という言葉が多く出ているが、現在5校目の学校にいる自分には特に学び舎への強い思い入れはない。それでも、良い環境の教室が必要だと感じている。

大谷翔平選手の例を挙げると、彼は水沢市で生まれ、18歳までしか住んでいないが、地域の誇りとなっている。地元に着用する人々を育てることが重要だと思う。多様な人が外に出たり、地域に根ざしたりすることが、地域づくりに繋がると思う。

戸川：学校づくりのプロセスを記録する取り組みがあると聞いたが、なぜそのプロセスに注目したのかを知りたい。また、学校づくりが終わった後も現在進行中の取り組みがあると言ったが、それらの取り組みは記録の中で更新されているのだろうか。

猿田：住民との意見交換やワークショップの記録はあるが、学校づくりにおいて設計趣旨や求められる学びが引き継がれないのが問題だった。公立学校では教員が変わるたびにそうした意図が失われる。一方、弱点は誰でも分かりやすく、学校には不満が蓄積されていく傾向がある。そのため、当初の設計趣旨や意図を保存することが最初の焦点だったが、スクールトークを通じて、住民の熱い思いを保存することの重要性に気づいた。こうした思いは黙っていると風化してしまうため、パンフレットの形で残した。町全体の学びを一度に記録することは難しいが、「みんなの学校」に関しては1年ごとに1冊のパンフレットを出している。これは過去の教科書のような役割を持ち、町全体の学びの記録として残していると考えている。

以上